

令和6年4月17日14時00分
近畿地方整備局
(同時発表 国土交通省 国土政策局)

令和6年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回案件募集

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、令和6年4月17日(水)から、令和6年度支援対象案件の第2回募集を開始します。

1. 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 ※詳細は別添参照
民間事業活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討について、地方公共団体に対して、調査費補助を行っています。(補助率:1/2以内)

2. 募集期間

令和6年4月17日(水) ～ 5月31日(金)

3. その他

募集要領、応募様式などの詳細については、以下のURLをご確認ください。

(1) 公募要領

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001465353.pdf>

(2) 応募様式

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_fr9_000019.html

(3) 過年度採択事例

https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_fr9_000018.html

【添付資料】

別添 制度概要

<取扱い>

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ、神戸海運記者クラブ、
みなと記者クラブ、港湾新聞社、マタイム-リ-ニュース社、海事プレス、
港湾空港タイム

<問合せ先>

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調査室

専門調査官

ゆきまる

雪丸

やましろ

ふじい

主 査 山城、藤井

TEL:03-5253-8111(代表)

03-5253-8360(直通)

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

事業概要

- 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。
- 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。

事業内容

【配分先】地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】1/2以内

【募集・配分スケジュール】(令和6年度)

区分	募集期間	配分時期
第1回	1月24日～2月7日	4月下旬以降
第2回	4月17日～5月31日	7月下旬以降

※応募状況により、追加募集を行うことがあります。

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

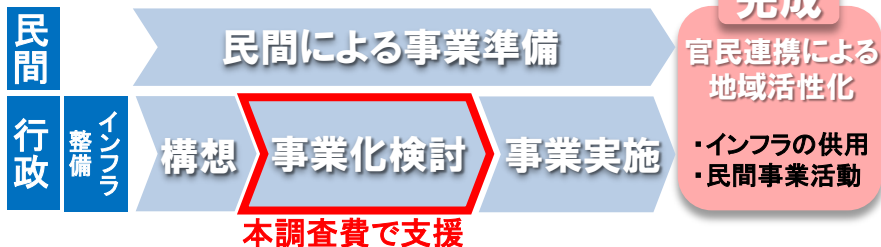
<調査内容>

- ① 施設整備の内容に関する調査
(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等
- ② ①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査
(例) PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

■ 事業化検討段階の調査費補助



主たる支援内容

- **インフラ整備事業の事業化に必要な調査**
基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討 等

+

主たる支援内容に併せて実施可能

- **PPP/PFI導入可能性検討**
PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等